

# 平成21年度決算事業評価シート

## 1 基礎情報

事業名(実施計画)		学校教育用パーソナルコンピュータ配備事業		予算費目	会計	1	一般会計
事業コード		3-01-02-209			款	10	教育費
政策名	章	豊かな文化と明日のたくましい世代を育むまち			項	2	小学校費
	節	はつらつとした青少年の育成			目	2	教育振興費
施策名	小節	学校教育			細目	50	教育用パソコン配備運営経費
	施策の方向	教育環境の整備		細々目	1	教育用パソコン配備運営経費	
担当部課		教育推進部学校教育指導課	責任者(課長)	竹内 清	内線	3339	

## 2 事業概要

事務事業名(業務棚卸評価)		小学校教育用パソコン配備運営事業	
事業目的	対象	目的	
	小学校児童	IT新改革戦略に基づき、学校教育においてIT環境を整え、コンピュータの活用により児童の情報活用能力を高める	
事業内容	平成18年度までは全小学校のコンピュータ教室に21台のパーソナルコンピュータを配備してきたが、平成19年度、小学校の6校(茅ヶ崎小、鶴嶺小、松浪小、浜須賀小、今宿小、緑が浜小)に、中学校の配備に準じて、コンピュータ教室に42台のパーソナルコンピュータ、普通教室・特別教室の校内LANの整備と12台の普通教室用ノートパソコンを配備した。平成21年度には小学校の残り12校に同様のパソコンを配備して、コンピュータ教室での授業で、児童全員が同時にパソコンを使って学習できる環境を整えるとともに、校内LANについても8校に整備した。		
事業を取り巻く環境(事業に関する市民等のニーズ、国・県等の動向、社会環境等)	社会の情報化が進展していく中で、児童が情報を主体的に活用できるようにしたり、基本的な操作や情報モラルを身につけたりすることは一層重要となっている。こうした社会状況を背景に、小学校新学習指導要領で「各教科の指導に当たっては、児童がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、コンピュータで文字を入力するなどの基本的な操作や情報モラルを身に付け、適切に活用できるようにするための学習活動を充実する」ことを示していることから、市として情報教育を推進するための学習環境の充実が求められている。		
市民参加と協働の活用	事業の性格上、直営以外の手法はないと考えられる		
根拠法令、国の方針・計画等	学習指導要領、IT新改革戦略		

## 3 コスト・財源

事業に係るコスト		財源内訳		20年度(決算)		21年度(決算)		22年度(予算)	
				金額	率	金額	率	金額	率
直接事業費	財源内訳	国県支出金(千円)							
		地方債(千円)							
		その他(千円)							
		一般財源(千円)	67,587		81,077		102,839		
	A 事業費(千円): (予算に対する執行率)	67,587	99.5 %	81,077	95.5 %	102,839	%		
	概算人件費	人件費	常勤職員数	0.24 人		0.19 人		0.19 人	
常勤職員人件費(千円)…①			2,160		1,710		1,710		
非常勤・臨時職員数			人		人		人		
非常勤・臨時職員人件費(千円)…②									
B 人件費(千円)…①+②		2,160		1,710		1,710			
総コスト(千円)…A+B		69,747		82,787		104,549			

## 4 目標・実績

事業に係る活動の目標及び実績	指標名	単位	20年度			21年度			22年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
	パソコンを使用して授業を行った日数	日	目標	202		199		201			
			実績	200		198					
			達成率	99.0 %		99.5 %		%			
			目標								
			実績								
			達成率	%		%		%			
				目標							
				実績							
				達成率	%		%		%		
				目標							
				実績							
				達成率	%		%		%		

## 5 項目別分析

項目	分析結果	理由
必要性 (市民ニーズ)	<input checked="" type="checkbox"/> ①必要性が高い	小学校新学習指導要領では、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段の活用に当たって、小学校段階ではそれらに慣れ親しませることから始めるとともに、情報の収集、判断、処理、発信など、情報を適切に活用するための学習活動を充実する必要があると示されていることから、現状の教育環境を維持する必要性がきわめて高いと判断している。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば必要性がある	
	<input type="checkbox"/> ③必要性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④必要性はない	
妥当性 (市が行わなければならないか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①市が行わないといけない	IT新改革戦略に基づき、コンピュータを活用した学習活動の充実を目的に、市として小学校教育にIT環境を整えることが必要である。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば市が実施	
	<input type="checkbox"/> ③市が行う必然性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④市が行う必然性はない	
継続性 (引き続き実施する必要があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①継続性が高い	児童がコンピュータや情報通信ネットワークなどに慣れ親しんで積極的に活用できるようにするために、児童の発達段階に即して継続的に指導する必要がある。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば継続性がある	
	<input type="checkbox"/> ③継続性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④継続性はない	
効率性 (より効率的な改善が可能か)	<input type="checkbox"/> ①改善が可能である	事業の性格上、当課の直営による運営が必須であり、児童の学習指導に係る業務内容であることから指導主事が担当する必要がある、現状以上の改善の余地はないと判断している。
	<input type="checkbox"/> ②改善の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ③改善の余地が少ない	
	<input checked="" type="checkbox"/> ④改善の余地はない	

## 6 評価

	評価
活動状況(課題も含む)	A
評価内容	

現在、全校のコンピュータ教室において児童一人に1台の割合でコンピュータを使用できる環境が整い、さらに小学校15校に、各教室でインターネットに接続して授業に活用できる環境が整備された。また、教育用イントラネットを通して、データセンターから教育用学習支援ソフトが配信できるようになり、授業等の学習活動に効果的に活用できる環境を整備した。なお、校内LANについては、21年度に教育指導課の事業として8校に、教育施設課の事業として1校に整備することができ、19年度と合わせて18校中15校の整備が完了した。  
 今後は、昼休みや放課後等、授業以外の時間にもコンピュータ教室を開放し、児童が情報機器に触れる機会を多くすることが必要である。

一人1台のパソコンが利用できる環境が整い、小学校低学年では、キーの配列とキー入力の練習が個別にできるようになり、効率的な学習ができるようになった。小学校高学年では児童が主体的に個人研究に取り組むことができる環境になり、インターネットを使って米作りや自動車工場について情報を集め、新聞を作る等、コンピュータ教室の使用率が高まった。また、名刺やカレンダー等を全員が作成でき、児童のパソコンに触れる時間が増えた。今後は、残り3校への校内LANの整備とともに仮称緑が浜第二小学校の開校に伴い、整備事業が拡大となるが、基本的には継続であり、質の高い学びの実現に向けて、パソコン等の情報機器を指導方法の改善につなげる研究を推進することが大事である。  
 事業の方向性: 拡大

# 平成21年度決算事業評価シート

## 1 基礎情報

事業名(実施計画)		学校教育用パーソナルコンピュータ配備事業		予算費目	会計	1	一般会計
事業コード		3-01-02-209			款	10	教育費
政策名	章	豊かな文化と明日のたくましい世代を育むまち			項	3	中学校費
	節	はつらつとした青少年の育成			目	2	教育振興費
施策名	小節	学校教育			細目	50	教育用パソコン配備運営経費
	施策の方向	教育環境の整備			細々目	1	教育用パソコン配備運営経費
担当部課	教育推進部学校教育指導課	責任者(課長)	竹内 清	内線	3339		

## 2 事業概要

事務事業名(業務棚卸評価)		中学校教育用パソコン配備運営事業	
事業目的	対象	目的	
	中学校生徒	IT新改革戦略に基づき、学校教育においてIT環境を整え、コンピュータの活用により生徒の情報活用能力を高める	
事業内容	平成17年度に5年リースで、全中学校のコンピュータ教室に42台のパーソナルコンピュータを配備し、授業中に全員の生徒が同時にパソコンを使って、学習を行うことができる環境を整え、5年目を迎えた。また、平成17年度に校内LANの整備と普通教室用に8台のノートパソコンを配備し、各教室においても、インターネットを活用した学習活動ができるよう教育環境を整備し、同じく5年目を迎えた。		
事業を取り巻く環境(事業に関する市民等のニーズ、国・県等の動向、社会環境等)	社会の情報化が進展していく中で、生徒が情報を主体的に活用できるようにするとともに、情報手段の特性などを科学的に理解することや情報モラルを身に付けたりすることは一層重要となっている。こうした社会状況を背景に、情報活用能力を育成するために中学校新学習指導要領で「各教科の指導に当たっては、生徒が情報モラルを身に付け、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための学習活動を充実する」ことを示していることから、市として情報教育を推進するための学習環境の充実が求められている。		
市民参加と協働の活用	事業の性格上、直営以外の手法はないと考えられる		
根拠法令、国の方針・計画等	学習指導要領、IT新改革戦略		

## 3 コスト・財源

				20年度(決算)		21年度(決算)		22年度(予算)	
事業に係るコスト	直接事業費	財源内訳	国県支出金(千円)						
			地方債(千円)						
			その他(千円)						
			一般財源(千円)	69,214		67,561		73,668	
		A 事業費(千円):(予算に対する執行率)	69,214	98.7 %	67,561	99.8 %	73,668	%	
	概算人件費	人件費	常勤職員数	0.16 人		0.12 人		0.17 人	
			常勤職員人件費(千円)…①	1,440		1,080		1,530	
			非常勤・臨時職員数	人		人		人	
			非常勤・臨時職員人件費(千円)…②						
		B 人件費(千円)…①+②	1,440		1,080		1,530		
総コスト(千円)…A+B			70,654		68,641		75,198		

## 4 目標・実績

	指標名	単位			20年度	21年度	22年度	
			目標	実績				
事業に係る活動の目標及び実績	パソコンを使用して授業を行った日数	日	目標		202	199	201	
			実績		200	198		
			達成率		99.0 %	99.5 %	%	
			目標					
			実績					
			達成率		%	%	%	
				目標				
				実績				
				達成率		%	%	%
				目標				
				実績				
				達成率		%	%	%

## 5 項目別分析

項目	分析結果	理由
必要性 (市民ニーズ)	<input checked="" type="checkbox"/> ①必要性が高い	中学校新学習指導要領では、小学校段階の基礎の上に、課題解決のために情報の収集、判断、処理、発信など、情報を適切かつ主体的、積極的に活用するための学習活動を充実する必要があると示されていることから、現状の教育環境を維持する必要性がきわめて高いと判断している。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば必要性がある	
	<input type="checkbox"/> ③必要性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④必要性はない	
妥当性 (市が行わなければならないか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①市が行わないといけない	IT新改革戦略に基づき、コンピュータを活用した学習活動の充実を目的に、市として中学校教育にIT環境を整えることが必要である。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば市が実施	
	<input type="checkbox"/> ③市が行う必然性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④市が行う必然性はない	
継続性 (引き続き実施する必要があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①継続性が高い	生徒がコンピュータや情報通信ネットワークなどに慣れ親しんで、学習活動に積極的に活用できるようにするために、生徒の発達段階に即して、計画的、継続的に指導する必要がある。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば継続性がある	
	<input type="checkbox"/> ③継続性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④継続性はない	
効率性 (より効率的な改善が可能か)	<input type="checkbox"/> ①改善が可能である	事業の性格上、当課の直営による運営が必須であり、生徒の学習指導に係る業務内容であることから指導主事が担当する必要がある、現状以上の改善の余地はないと判断している。
	<input type="checkbox"/> ②改善の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ③改善の余地が少ない	
	<input checked="" type="checkbox"/> ④改善の余地はない	

## 6 評価

	活動状況(課題も含む)	評価
活動状況(課題も含む)	<p>現在、全校のコンピュータ教室において生徒一人に1台の割合でコンピュータを使用できる環境が整い、さらに中学校全校に、各教室でインターネットに接続して授業に活用できる環境が整備された。また、教育用イントラネットを通して、データセンターから教育用学習支援ソフト等が配信できるようになり、授業をはじめとして様々な学習活動に効果的に活用できる環境を整備した。</p> <p>今後は、昼休みや放課後等、授業以外の時間にもコンピュータ教室を開放し、生徒が情報機器に触れる機会を多くすることが必要である。</p>	A
評価内容	<p>コンピュータ教室では一人1台のパソコンが利用できる環境が整い、インターネットを活用した個人研究もできるようになり、効率的な学習が実現できた。また、配備されている教育用ノートパソコンを使用して普通教室でインターネットに接続し、授業でリアルタイムの情報を得たり、生徒の発表をプレゼンテーションソフトを使用して行ったりするなど、パソコンを有効活用する機会が増えた。今後は、質の高い学びの実現に向けて、パソコン等の情報機器を指導方法の改善につなげる研究を推進することが大事である。</p> <p>事業の方向性:維持</p>	